

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月23日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8541

本社所在都道府県 愛媛県

( URL http://www.himegin.co.jp/ )

代表者 役職名 頭取

氏 名 一色 哲昭

問合せ先責任者 役職名 取締役企画広報部長

氏 名 久賀 秀雄

T E L ( 089 ) 933 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	42,095	8.2	28,521	-	18,688	-
14年 3月期	45,843	5.0	1,248	64.4	277	80.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	125.28	-	30.0	1.8	67.8
14年 3月期	1.86	-	0.4	0.1	2.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 149,167,573株 14年 3月期 149,277,880株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	1,569,604	53,939	3.4	361.78	7.18
14年 3月期	1,603,847	70,623	4.4	473.40	8.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 149,090,596株 14年 3月期 149,181,201株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	15,479	19,750	787	93,347
14年 3月期	46,575	8,071	160	58,877

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	20,200	1,600	550
通 期	39,700	4,200	1,600

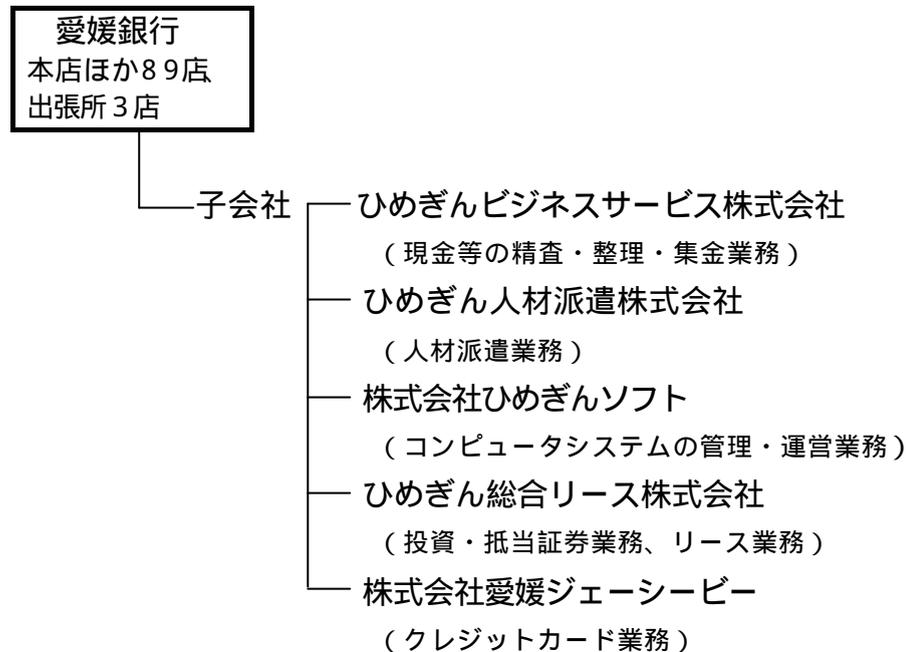
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円73銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当行及び当行の連結子会社5社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化およびディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。なお、当期の配当につきましても前期と同様に2円50銭(年間5円)を予定しております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当行では『スピード アンド イノベーション』を推進テーマとして、平成13年4月より平成16年3月までの3年間を計画期間とする「第10次中期経営計画」を推進しております。

「第10次中期経営計画」においては、3つの基本方針「 . お客さま第一主義の徹底、 . 健全性の向上、 . 収益力の強化」を掲げ、お客さまの様々なニーズに合わせた金融商品をお客さまの望む方法でタイミングよくご提供できる体制を、BPRの実践および現在取

り組んでおります次期バンキングシステムの完成により構築してまいります。収益性の目標といたしましては、中期経営計画期間中に「業務純益 ROA 0.76%以上」、「業務純益 ROE 16%以上」(業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益です)等の計数目標を掲げて推進しております。

こうした取り組みを含め、引き続き経営の効率化を実践するなかで“健全性”“収益性”のさらなる向上を目指してまいります。

#### 4. 対処すべき課題

金融システムが抱える不良債権問題に対し、金融庁は昨年10月に「金融再生プログラム」を取りまとめるとともに、地域金融機関に対してはリレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムが公表され、中小企業金融再生、健全性確保、収益性向上に向けた取り組みを求められております。

このような環境のもと、当行グループはお客様に選ばれる金融機関の経営体質を備えるため、次期バンキングシステムの構築およびアウトソーシングをはじめとした合理化・効率化を推進し、低コスト体質の構築に努めております。また、長引く不況による取引先の業況悪化に対応するため、償却・引当による不良債権処理を積極的に進めるとともに、企業支援室による経営再建のための支援策の策定・アドバイスを行っております。これら諸施策の実施によって、自己資本比率の充実を含めた健全性の向上に努め、今後とも地域の皆様から信頼され、ふるさとの発展に役立つ銀行を目指し、より一層の努力を続けてまいりたいと存じます。

#### 5. 経営管理組織の整備等に関する施策

金融経済環境をはじめとした経営環境が急激に変化する現況下、内部管理体制の強化・充実を図るため、平成14年8月1日付にて検査部内にリスク管理統括室、事務部内にシステム管理室をそれぞれ設置いたしました。

この措置により、各種リスクへの迅速かつ全行的に整合性のとれた対応が、これまでも増して可能となり、業務運営を支える基本的なインフラであるシステムに関わるリスクを、的確に管理できる体制を整えました。

本年2月には、本部組織のスリム化の一環として「国際部」と「資金証券部」を統合し「証券国際部」を新設するとともに、変化の激しい金融経済環境のなか、緊急性や優先度合いの高い経営課題に柔軟に対応できる組織構造とするため「グループ制」を導入いたしました。また、4月に、機能強化および意思決定の迅速化を図るため企業支援室を審査部より独立させ、常務会直轄といたしました。

#### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、維持していくことを重要施策としております。

取締役会につきましては、原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

監査役会は監査役3名(常勤監査役1名・社外監査役1名)で構成しており、原則月1回開催するとともに、取締役会へ出席し必要な助言等を行っております。また、当行グループと社外監査役の間に人的関係、利害関係はございません。

### 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 損益概況

損益につきましては、資金の効率運用と徹底した経費削減に努めましたが、株価下落に伴う有価証券の減損処理114億73百万円に加え、景気低迷やデフレの長期化による新たな不良債権の発生が懸念される状況のなか、より厳格な資産の自己査定を行い、一層前向きな不良債権処理281億3百万円を実施いたしました。これに伴い経常損失285億21百万円、当期純損失186億88百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため、特段の記載事項はございませんが、連結子会社におきましても当行と同様に積極的な不良債権処理を実施いたしました。

## (2) 次期の見通し

平成16年3月期の当行連結グループの業績につきましては、当行第10次中期経営計画締めくくりの年度として、資産内容の健全化、一層の資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益397億円(前期比5.7%減少)、経常利益42億円(前期比114.7%増加)、当期純利益16億円(前期比108.6%増加)をそれぞれ予想しております。

## 2. 財政状態

### (1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、個人預金中心に推進いたしました結果、期末残高は前期比241億円増加し、1兆4,474億円となりました。

貸出金につきましては、不良債権処理を引き続き進めるとともに、地元中小企業および個人向け中心に積極的な貸出に努めました結果、期末残高は前期比89億円減少の1兆1,942億円となりました。

有価証券は、公共債を主体に運用いたしました結果、期末残高は前期比291億円減少し、2,113億円となりました。

### (2) 自己資本比率(国内基準)

当行単独で前期比1.56ポイント低下し7.15%、連結で前期比1.61ポイント低下し7.18%となっております(速報値)。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の期末残高は、期首より344億69百万円増加し、933億47百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金が順調に増加し238億81百万円の収入となりましたが、前期末に行っていた債券貸付による担保金の受入が終了したことから、全体で154億79百万円の収入となり、前期比310億96百万円収入が減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却により893億65百万円の収入となったこと等から全体で197億50百万円の収入となり、前期比278億21百万円収入が増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入の増減がなかったことから7億87百万円の支出となり、前期に比較し9億47百万円収入が減少いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比344億69百万円増加し、933億47百万円となりました。

## 比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較(C) (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	97,792	63,860	33,932
コールローン及び買入手形	5,481	28,807	23,326
商品有価証券	219	167	52
有価証券	211,304	240,408	29,104
貸出金	1,194,201	1,203,152	8,951
外国為替	2,059	1,597	462
その他の資産	5,884	9,317	3,433
不動産	38,351	39,893	1,542
繰延税金資産	21,536	11,738	9,798
連結調整勘定	304	-	304
支払承諾見返金	21,126	24,148	3,022
貸倒引当金	28,657	19,243	9,414
資産の部合計	1,569,604	1,603,847	34,243
(負債の部)			
預渡性預金	1,437,078	1,413,197	23,881
譲渡性預金	10,372	10,120	252
コールマネー及び売渡手形	1,803	7,995	6,192
借入金	27,315	29,215	1,900
外国為替	20	21	1
その他の負債	8,978	38,232	29,254
退職給付引当金	2,188	1,403	785
再評価に係る繰延税金負債	6,649	6,885	236
支払承諾	21,126	24,148	3,022
負債の部合計	1,515,533	1,531,219	15,686
(少数株主持分)			
少数株主持分	132	2,004	1,872
(資本の部)			
資本金	13,550	-	-
資本剰余金	7,713	-	-
利益剰余金	22,346	-	-
土地再評価差額金	9,794	-	-
その他有価証券評価差額金	834	-	-
自己株式	300	-	-
資本の部合計	53,939	-	-
資本準備金	-	13,550	-
資本準備金	-	7,713	-
再評価差額金	-	9,609	-
連結剰余金	-	41,081	-
その他有価証券評価差額金	-	1,050	-
計	-	70,904	-
自己株式	-	12	-
子会社の所有する親会社株式	-	268	-
資本の部合計	-	70,623	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,569,604	1,603,847	34,243

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較(C) (A)-(B)
経 常 収 益	42,095	45,843	3,748
資 金 運 用 収 益	33,969	36,995	3,026
貸 出 金 利 息	29,890	30,981	1,091
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,052	4,188	1,136
コーロローン利息及び買入手形利息	166	237	71
買 現 先 利 息	0	-	0
預 け 金 利 息	2	7	5
そ の 他 の 受 入 利 息	856	1,580	724
役 務 取 引 等 収 益	2,752	2,768	16
そ の 他 業 務 収 益	4,252	5,323	1,071
そ の 他 経 常 収 益	1,120	756	364
経 常 費 用	70,616	44,595	26,021
資 金 調 達 費 用	2,928	5,256	2,328
預 金 利 息	1,979	3,489	1,510
譲 渡 性 預 金 利 息	12	25	13
コーロマネー利息及び売渡手形利息	124	240	116
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	-	0
借 用 金 利 息	483	488	5
そ の 他 の 支 払 利 息	327	1,012	685
役 務 取 引 等 費 用	2,432	2,107	325
そ の 他 業 務 費 用	2,370	586	1,784
営 業 経 常 費 用	22,502	22,826	324
そ の 他 経 常 費 用	40,382	13,818	26,564
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,443	1,426	11,017
そ の 他 の 経 常 費 用	27,939	12,392	15,547
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	28,521	1,248	29,769
特 別 利 益	50	182	132
動 産 不 動 産 処 分 益	14	85	71
償 却 債 権 取 立 益	36	96	60
特 別 損 失	1,207	1,212	5
動 産 不 動 産 処 分 損 失	187	218	31
そ の 他 の 特 別 損 失	1,019	993	26
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 )	29,677	218	29,895
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	169	333	164
法 人 税 等 調 整 額	11,164	239	10,925
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	6	152	158
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	18,688	277	18,965

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度(A)	平成13年度(B)	比 較(C) (A)-(B)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,713	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	7,713	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	41,081	-	-
利益剰余金増加高	700	-	-
土地再評価差額金取崩額	28	-	-
子会社株式持分変動に伴う増加高	671	-	-
利益剰余金減少高	19,434	-	-
当期純損失	18,688	-	-
配当金	746	-	-
利益剰余金期末残高	22,346	-	-
連結剰余金期首残高	-	41,458	-
連結剰余金増加高	-	126	-
再評価差額金取崩額	-	126	-
連結剰余金減少高	-	781	-
配当金	-	748	-
役員賞与	-	32	-
当期純利益	-	277	-
連結剰余金期末残高	-	41,081	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度	比較(C) (A)-(B)
	(A)	(B)	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	29,677	218	29,895
減価償却費	2,282	2,612	330
連結調整勘定償却額	33	-	33
貸倒引当金の増加額	9,413	1,893	11,306
退職給付引当金の増加額	784	634	150
資金運用収益	33,969	36,995	3,026
資金調達費用	2,928	5,256	2,328
有価証券関係損益( )	9,816	5,856	3,960
為替差損益( )	27	47	20
動産不動産処分損益( )	457	216	241
商品有価証券の純増( )減	52	57	5
貸出金の純増( )減	8,950	16,051	25,001
預金の純増減( )	23,881	60,603	36,722
譲渡性預金の純増減( )	252	34,590	34,842
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,900	1,957	57
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	537	960	423
コールローン等の純増( )減	23,326	10,015	13,311
コールマネー等の純増減( )	6,192	561	6,753
債券貸付取引担保金の純増減( )	-	25,092	25,092
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	25,092	-	25,092
外国為替(資産)の純増( )減	462	62	524
外国為替(負債)の純増減( )	1	18	17
資金運用による収入	34,588	37,347	2,759
資金調達による支出	3,273	6,210	2,937
その他	892	3,220	2,328
小 計	15,715	48,397	32,682
法人税等の支払額	236	1,821	1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,479	46,575	31,096
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	192,534	158,522	34,012
有価証券の売却による収入	89,365	56,924	32,441
有価証券の償還による収入	124,118	94,747	29,371
動産不動産の取得による支出	2,502	3,233	731
動産不動産の売却による収入	1,302	2,012	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,750	8,071	27,821
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	5,500	5,500
劣後特約付借入金の返済による支出	-	4,500	4,500
配当金支払額	745	746	1
少数株主への配当金支払額	5	6	1
自己株式の取得による支出	36	96	60
自己株式の売却による収入	-	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	160	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	47	20
現金及び現金同等物の増加額	34,469	38,712	4,243
現金及び現金同等物の期首残高	58,877	20,165	38,712
現金及び現金同等物の期末残高	93,347	58,877	34,470

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

ひめぎん人材派遣 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(II) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～50年

動産 3年～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

### （５）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は２７，１７１百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

### （６）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（４，９７２百万円）については、主として５年による按分額を費用処理しております。

### （７）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２０号）を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号）を適用しております。

### （８）リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### （９）重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

### （１０）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### （１１）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成１４年４月

1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増( )減」、「債券貸付取引担保金の純増減( )」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増( )減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減( )」として記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,521百万円、延滞債権額は52,174百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は689百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,575百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,961百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,238百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,437百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,022百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は343百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,104百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が130,104百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられておりま

す。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は8百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11百万円であります。

9．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。

10．動産不動産の減価償却累計額 19,312百万円

11．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。

12．連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 608千株

(連結損益計算書関係)

1．その他の経常費用には、貸出金償却18,220百万円、株式等償却9,368百万円を含んでおります。

2．その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定 97,792百万円

定期預け金 49百万円

その他預け金 4,395百万円

---

現金及び現金同等物 93,347百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成14年度(A) 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	2,223	42,095	5.3%
平成13年度(B) 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	3,868	45,843	8.4%
比較(C) (A)-(B)	1,645	3,748	3.1%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## リース取引関係

平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当連結会計年度の支払リース料 2 百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額 2 百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産	13 百万円	その他	0 百万円	合計	13 百万円	動産	10 百万円	その他	0 百万円	合計	10 百万円	動産	3 百万円	その他	0 百万円	合計	3 百万円	1年内	2 百万円	1年超	1 百万円	合計	3 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当連結会計年度の支払リース料 2 百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額 2 百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>	動産	16 百万円	その他	0 百万円	合計	16 百万円	動産	14 百万円	その他	0 百万円	合計	14 百万円	動産	2 百万円	その他	0 百万円	合計	2 百万円	1年内	1 百万円	1年超	1 百万円	合計	2 百万円
動産	13 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	13 百万円																																																
動産	10 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	10 百万円																																																
動産	3 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	3 百万円																																																
1年内	2 百万円																																																
1年超	1 百万円																																																
合計	3 百万円																																																
動産	16 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	16 百万円																																																
動産	14 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	14 百万円																																																
動産	2 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	2 百万円																																																
1年内	1 百万円																																																
1年超	1 百万円																																																
合計	2 百万円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p>																																																

## 税効果会計関係

平成14年度末 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金	18,149 百万円
退職給付引当金	736
税務上の繰越欠損金	1,835
減価償却費	627
連結会社間内部利益消去	203
その他	<u>660</u>
繰延税金資産合計	22,213

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	575
動産不動産圧縮積立金	27
その他	<u>74</u>
繰延税金負債合計	<u>677</u>
繰延税金資産の純額	<u>21,536 百万円</u>

### 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 有価証券関係

当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		219	1

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額		
					うち 益	うち 損
国 債		-	-	-	-	-
地方債		29,868	33,103	3,234	3,234	-
社 債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合 計		29,868	33,103	3,234	3,234	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
					うち 益	うち 損
株 式		29,602	28,467	1,135	2,091	3,227
債 券		135,374	139,402	4,027	4,410	383
	国 債	62,759	63,326	567	907	339
	地方債	19,127	20,499	1,371	1,371	-
	社 債	53,487	55,575	2,088	2,131	43
その他		11,237	9,750	1,486	8	1,494
合 計		176,214	177,619	1,406	6,511	5,105

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下減損処理という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、11,473百万円(うち株式9,368百万円、投資信託2,104百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		89,335	1,925	72

## 5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成14年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,460
その他有価証券	
社債	830
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,526

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		41,119	46,677	67,881	15,882
	国 債	29,441	441	18,776	14,667
	地方債	2,684	16,651	29,816	1,214
	社 債	8,992	29,584	19,289	-
その他		2,047	4,553	1,507	144
合 計		43,166	51,231	69,389	16,026

## 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		167	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					益	損
国 債		-	-	-	-	
地方債		31,115	33,268	2,152	-	
社 債		-	-	-	-	
その他		999	1,000	0	-	
合 計		32,115	34,269	2,153	-	

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損
株 式		37,593	35,632	1,961	5,490	
債 券		153,380	155,936	2,556	351	
	国 債	71,718	71,895	177	85	
	地方債	28,292	29,270	978	48	
	社 債	53,369	54,770	1,401	216	
その他		16,151	13,708	2,442	2,444	
合 計		207,125	205,278	1,846	8,286	

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式等については前連結会計年度末前1カ月の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		54,581	2,530	180

## 5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成13年度末(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	650
その他有価証券	
社債	810
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,554

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		13,190	58,834	101,465	15,022
	国 債	4,083	16,397	39,415	11,999
	地方債	1,327	13,868	42,167	3,022
	社 債	7,778	28,569	19,882	-
その他		3,453	6,558	2,371	175
合 計		16,643	65,393	103,837	15,197

## 金銭の信託関係

当連結会計年度、前連結会計年度ともに該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

### ・当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券に係る評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成14年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額(その他有価証券)	1,406
( )繰延税金負債	575
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	830
( )少数株主持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	834

### ・前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券に係る評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成13年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額 (その他有価証券)	1,846
繰延税金資産	770
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,075
( )少数株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	1,050

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度

### (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,924	65	65

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	1,717	-
	買建	1,617	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 前連結会計年度

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等の1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	5,000	-	51	51
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	51	51

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等の1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。  
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	68,281	79	79

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	3,078	-
	買建	2,914	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。